

主体的獲得には相当な地域愛、労力および時間が必要ではないだろうか。

イギリスでは、第一次世界大戦後の民主化により、1924年、初めての労働党中心のマクドナルド内閣（自由党との連立政権）が成立した。イギリス政治史上画期的なこの潮目の2年後の1926年に、熱心な自由党支持者であったJ.M.ケインズは、ポスト・レッセフェール（自由放任と個人主義の混合体制以後の有り様、すなわち公益と私（＝地域）益の新しい共存形態の創造）に対して、次のように述べている。すなわち、「私としては、資本主義は賢明に管理されるかぎり、おそらく、経済的目的を達成するうえで、今までに見られたどのような代替的システムにもまして効率的なものにすることができるが、本質的には、幾多の点できわめて好ましく

ないものであると考えている。われわれの問題は、能うかぎり効率的であって、しかも満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考えに抵触することのないような、社会組織を創り出すことである」（「自由放任の終焉」（1926年）、日本語版ケインズ全集第9巻『説得論集』所収）と。ここでケインズが言う「満足のゆく生活様式にかんするわれわれの考え」とは、上記した「創造」を目指し、「自分たちの知性と感情とを調和させたいと、明確な目的を着実に追求」（前掲論文）しようと努める考え方のことである。

それから84年経った今日、我が国の民意はこの「ケインズ提言」を克服したと言えるだろうか。日本における地域経済研究が焦眉の急である所以がここにある。

『地域と経済』創刊の頃

札幌大学経済学部教授 桑原真人

札幌大学経済学部附属地域経済研究所が設立されたのは、いまから7年前の2003年4月のことだった。この附属研究所の開設は、経済学部にとって1967年の学部設置以来の悲願といえるものであっただけに、その設置が実現した時点では経済学部にも所属する多くの教員から期待と好感を持って受けとめられたのである。ちなみに当時の経済学部長は松本源太郎教授、経済学研究科長は石坂昭雄教授であり、地域経済研究所の初代所長には石坂教授が就任された。

私は石坂所長から副所長を命ぜられ、研究所の具体的な事業計画の策定や研究紀要の刊行など、取り組まなければならない課題は多かった。研究所の活動の中心になるものとして、①研究助成、②講演会・研究会の開催、③研究紀要の刊行、といった分野の事業が考えられており、これらをどのように実施してゆくかが最大の課題だった。

学部内の教員を対象とした研究助成の募集や幾つかの講演会の企画・開催が一段落すると早くも年度末となり、最大の懸案である紀要の刊行に取りかかる必要があった。編集を担当していた私は、紀要刊行費として2回分が予算化されていた内の1冊分については発行が困難であると考え、石坂所長と相談の上でブックレットを刊行することとした。これが、後に11号まで刊行されることになった地域経済研究所のブックレット・シリーズであり、記念すべき第1号は、前年3月に講演をお願いした北海道大学名誉教授の田中彰先生による『日本近代史の再検討——「小国主義」と地域の視点——』（2004年3月発行）である。

問題は研究紀要の創刊とその内容だった。私は大学のありきたりの紀要としてのイメージを避けたいと考え、一種の学術雑誌風の読み物としての側面を取り入れるべく、論文や研究ノー

トといった既成の原稿に留まらず、書評や研究動向などを積極的に取り入れようと考えた。そして考えついたのが、毎年の北海道の政治と経済を中心とした出来事を研究者としての視点から考察する「2003年の北海道経済」という「評論」シリーズの開始である。

石坂所長によって『地域と経済』と命名された紀要の創刊号では、2003年1月から12月までの間の出来事、たとえば大丸・JRタワーのオープン(3月)、白熱した北海道知事選と再選挙となった札幌市長選(4月)、地域の基幹的金融機関である北海道銀行と北陸銀行の統合問題(5月)、プロスポーツとしての北海道日本ハムファイターズの誕生(8月)、自治体振興策としての刑務所誘致問題(8月)、台風10号による大被害と道州制の関連(8月)、十勝の池田と北

見を結ぶ「ふるさと銀河線」の廃止(11月)といった、この年の北海道の政治・経済面で話題となったさまざまなジャンルの問題について、7名の研究者による的確な論評が加えられている。

この「評論」シリーズは紀要第6号の「2008年の北海道経済」まで6年間にわたって継続され、その後3年分ずつをまとめた『評論：21世紀の北海道経済 I』(第10号、2008年9月発行)・同II(第11号、2009年7月発行)としてブックレット化されている。ちなみにこの評論は、本年3月に刊行予定の札幌大学附属総合研究所紀要『札幌大学総合研究』第1号にも「2009年の北海道」と改題して掲載されることになっている。

(研究所設立以来の副所長)